

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート		政策	4	施策	9
施策名		9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		施策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成		評価担当部局 (作成担当課室)	震災復興・企画部 (震災復興政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担や協力体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されている。 ○ 特に山形県との連携が進み、仙台・山形の両都市圏を中核とする広域経済圏が形成され東北の成長・発展をけん引する役割を發揮している。さらに、岩手県や福島県とも効果的な連携が進んでいる。 ○ 観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加している。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 東北各県と連携しながら競争力を有する広域経済圏の形成を目指すとともに、深刻化する東北地方からの加速度的な人口流出に歯止めを掛ける。 ◇ 東北の中核圏域として、山形県との連携に関する構想の具体化を着実に進めるとともに、岩手県や福島県とも連携施策の実施に向けた検討を行う。 ◇ 県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による東北地方への産業集積を支援する。 ◇ 東北が自動車関連産業の集積拠点化していくことを見据え、取引拡大、人材育成など必要な環境整備について東北各県との連携を強化していく。 ◇ 観光や文化的な活動においては、東北地方の観光推進組織と連携しながら誘客を図り、国内外からの交流人口を増加させる。 ◇ 隣接県と連携した国内外拠点事務所の共同運営や、企業の海外進出支援体制を整備する。 ◇ 港湾や高規格幹線道路などの広域的な経済活動を支えるインフラ整備を促進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	5,231,670	15,210,668	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%)	82.6% (平成18年度)	85.5% (平成22年度)	- (平成22年度)	N -	87.6% (平成25年度)
2	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位)	8位 (平成20年)	7位 (平成24年)	8位 (平成24年)	C 0.0%	7位 (平成25年)
3	東北地方の宿泊者数(延べ宿泊者数)(万人)	3,474万人 (平成20年)	4,550万人 (平成23年)	5,090万人 (平成23年)	A 111.9%	4,650万人 (平成25年)
4	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(輸移出分)(万トン)	409万トン (平成20年)	481万トン (平成23年)	332万トン (平成23年)	C 69.0%	527万トン (平成25年)

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標については、東日本大震災の影響や、世界的な景気減速の影響も引き続き受けており、中間目標を達成できていない指標もある。 ・一方で、「東北地方の宿泊者数」は中間目標を大きく上回ったが、このことは、東日本大震災からの復旧・復興業務に携わる人々の滞在が増加したためと考えられる。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年の県民意識調査では、本施策は「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」の施策の中で、「さらに力を入れる必要がある取組」と感じた人は回答者数の約12.5%と少なかった。（1,861人のうち233人のみ。12施策中9番目。） 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方の経済動向は「一部の弱い動きに下げ止まりが見られ、東日本大震災からの回復が続いている（平成25年3月東北経済産業局発表）」とされ、有効求人倍率については0.99（平成25年2月：全国1位タイ）、人口の社会増減は平成23年が48,085人の減少であったのに比べ、平成24年度は21,776人の減少にとどまり、持ち直しているなど、東日本大震災の復興需要が本格化し、東北地方の経済に浮揚効果を与えている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県との連携については、両県の官民共同でのフォーラム開催など、官民ともに県境を越えた交流が活発に行われている。 ・産学官連携支援等による商品開発等支援や販路拡大を目指し、食料産業クラスターの形成支援及び商談会の開催を行い、数多くの商談の機会を創出している。 ・自動車関連産業については、展示商談会を東北6県一体で開催した他、みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数の着実な増加など、成果が見えている。 ・官民共同で中国でのビジネス商談会を開催したり、山形県と連携して運営する韓国ソウル事務所を通じて企業の海外進出支援、商談会を実施しており、民間や隣県との連携により広域経済圏としての認知度向上に貢献している。 ・観光においては、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体や関連団体とともに各種取組を実施することができた。 ・文化事業については、優れた芸術文化に触れる機会を広く県民に提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施し、一定の成果が得られた。 ・高砂ふ頭、高松ふ頭の用地造成を促進し、東北地方の工業発展や復興需要などによる貨物量の増加に対応できるようにしている。 ・三陸縦貫自動車道の未事業化区間であった歌津～本吉等について新規事業化から1年を待たずに着工した。 ・「復興支援道路」として整備を進めている「みやぎ県北高速幹線道路」は、県北地域の東西軸の強化など、産業・観光振興にも大きく寄与することから、重点施策と位置づけ、整備を進めており、平成24年度はⅡ期中田工区（登米市中田町～迫町）の調査を実施するなど、地域連携の強化に向けて着実に前進した。 ・各事業は施策の目的である「自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成」に向かって、着実に進行しているものの、東日本大震災の影響もあり、目標値に届いていないものもあることから、評価については「やや遅れている」と判断した。 	

※ 評価の視点：目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>当面東日本大震災からの復興需要に伴い、東北地方の経済活動は活発化しているが、あくまで一時的なものであり、今後は下記のような中長期的な対応策を講じていく必要がある。</p> <p>①数年後をにらんだ需要創出策を講ずる。</p> <p>②東北の自立的かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する。</p> <p>③その際には東北地方が一体となって地域活性化に取り組む仕組みを確立する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き東北6県共同による自動車関連展示商談会の実施、海外共同事務所を利用した商談会の実施、山形県との連携基本構想を着実に進め、圏域内の資源を有効に活用して、東北全体としての経済の底上げを図ることで人口の流出を防ぎ、震災からの復興を目指す。 ・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会・経済情勢に配慮しつつ効率的な整備を進める。 ・当地方の中小企業の技術力向上や人材育成事業など地元企業のレベルアップをはかりながら、研究・開発機関の誘致・支援及び新規参入支援を進め、広域経済圏における企業の競争力向上に努める。 ・ほくどう未来戦略会議などで広域経済活性化策について検討・実施する。 ・ILC(※)計画の誘致など、東北のリーディングプロジェクトへの協力と推進を図る。 ・広域的課題解決のため、道州制導入を推進する。 <p>※ ILC(International Linear Collider:国際リニアコライダー)計画とは、地中に全長31～50kmの直線状の加速器をつくり、現在達成しうる最高エネルギーで電子と陽電子の衝突実験を行う計画である。宇宙初期に迫る高エネルギーの反応をつくり出すことで、未知の素粒子の発見が期待できるなど、基礎科学研究分野における世界最先端の実験施設となる。</p>

評価対象年度 平成24年度

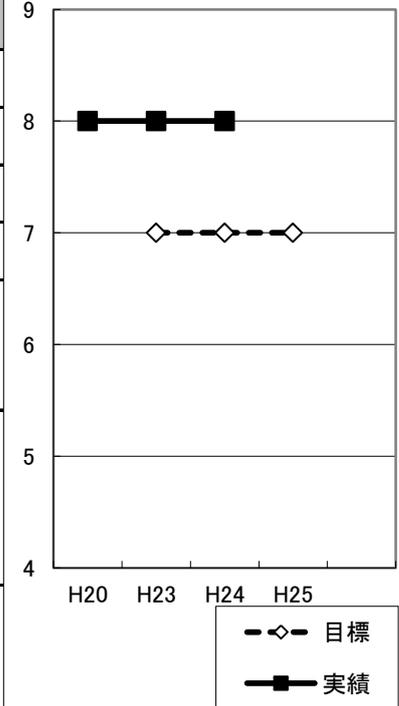
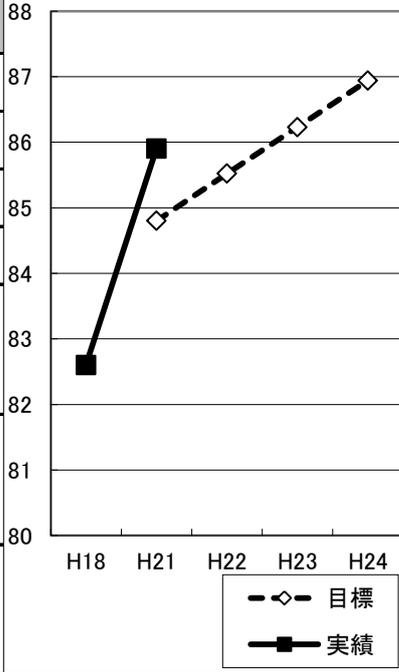
政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 スtock型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合(%) [フロー型]	指標測定年度	H18	H21	H22	H23	H24
	目標値	-	84.8	85.5	86.2	86.9	
	実績値	82.6	85.9	-	-	-	
	達成率	-	101.3%	-	-	-	
内閣府県民経済計算							
目標値の設定根拠	<p>・全国平均と比較した東北地方の一人当たり県民所得の割合を、平成18年度から平成25年度までに5%の増加を達成するために、年間約0.71%の増加を目指すこととする。</p>						
実績値の分析	<p>・現時点(H25.4.26)で未公表のため、公表され次第調製する。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	東北地方の転入超過数(他ブロックとの比較順位)(位) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	7	7	7	-	
	実績値	8	8	8	-	-	
	達成率	-	0.0%	0.0%	-	-	
住民基本台帳人口移動報告(総務省)							
目標値の設定根拠	<p>・平成25年までに7位にし、全国で最も人口が流出している地域からの脱却を目指す。</p>						
実績値の分析	<p>・順位は8位のまま横ばいであるが、流出人口の絶対値においては、東日本大震災の影響による人口流出が著しかった平成23年が48,085人の減少であったのに比べ、平成24年は21,776人の減少にとどまり、持ち直していると言える。県別で見ると、宮城県が転入超過に転じ(6,069人増)、福島県も大幅に減少数を減らしている(H23年:31,381人減 → H24年:13,843人減)。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・平成24年7位の中部地方の流出人口は13,299人であり、依然東北地方が全国で最も人口流出が多い地域である。</p>						



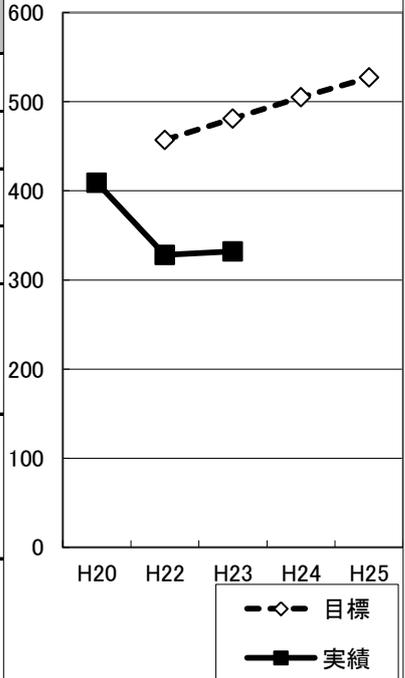
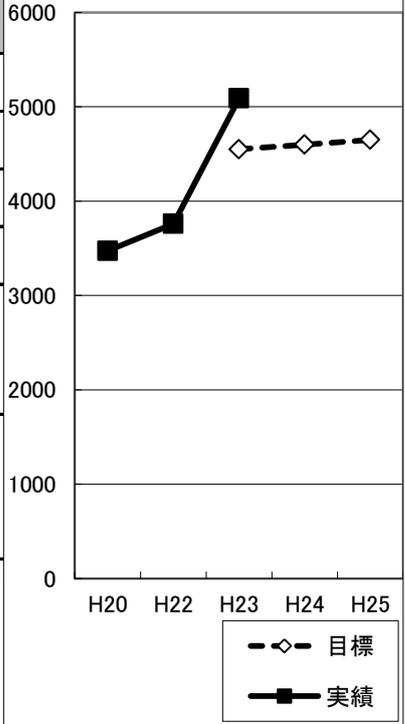
評価対象年度 平成24年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	東北地方の宿泊者数(延べ宿泊者数)(万人) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	-	4,550	4,600	4,650	
	実績値	3,474	3,760	5,090	-	-	
	達成率	-	-	111.9%	-	-	
観光庁宿泊旅行統計							
目標値の設定根拠	<p>・目標値は、東北観光推進機構「第2期中期実施計画」による東北地方(新潟県含む)の国内宿泊者数の目標値とする。</p>						
実績値の分析	<p>・前年から大幅増加となっているが、要因として以下二点が考えられる。 (1)前年から観光庁の調査方法が変更となり、より広い範囲の宿泊施設を対象とするようになったため。 (2)東日本大震災の影響により、復旧関連事業の宿泊者が大幅に増加したため。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・全国の宿泊者数がH22年からH23年にかけて約20%増加したのに対し、東北7県の増加率は約35%であった。(全国 H22年:348,823,310人 → H23年:417,234,450人) ・このことから、調査方法による見かけの宿泊者の増加は20%程度と考えられ、それ以上の増加は復興特需による影響の可能性がある。</p>						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量(輸移出分)(万トン) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	457	481	505	527	
	実績値	409	328	332	-	-	
	達成率	-	71.8%	69.0%	-	-	
港湾統計							
目標値の設定根拠	<p>・東北地方の完成自動車の港湾取扱貨物量を、平成20年から平成25年までに118万トンの増加を達成するために、年間24万トンの増加を目指すこととした。</p>						
実績値の分析	<p>・平成23年3月の東日本大震災により、仙台塩釜港及び釜石港は大きな被害を受けた。 ・しかしながら、仙台塩釜港の早期の復旧によりH23.4.7には自動車専用船の入港を実現し、釜石港の代替も含めた物流機能の確保を図ったことなどから、目標値には届かなかったものの、前年度から微増となった。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>・全国の完成自動車の輸移出量については、平成22年から平成23年にかけてわずかに減少しているものの、東北地方は全国に占める完成自動車の移輸出量の割合を伸ばしたといえる。(全国比 H22年:2.85% → H23年:3.09%) (全国計 H21年:9,802 H22年:11,775 H23年:10,805 単位万トン)</p>						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
1	1	地域連携推進事業	773	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		自律的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。			・宮城・山形未来創造フォーラムの開催(1回) ・みやぎ・やまがた地域を超えてチャレンジする女性の交流会の開催(1回) ・ほくとうトップセミナーの開催(1回) ・宮城・山形未来創造会議「情報交換会」の開催(2回)					
	震災復興・企画部	震災復興政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	1,805	842	773	-			
2	2	食品製造業振興プロジェクト	13,088	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産業者と加工・流通・販売業者等が連携し、付加価値が高く消費者ニーズに的確に対応した商品づくりや販路開拓を支援する。			・商品開発・販路開拓セミナー開催(2回) ・新たな商品づくり開発支援(5件) ・仙台、山形での商談会開催。また首都圏での商談会への参加					
	農林水産部	取組3 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	食産業振興課	震災復興 ※4④② ※4④③ ※4④⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,691	6,393	13,088	-			
3	3	自動車関連産業特別支援事業	49,071	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。			・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数288会員(H24.4)→302会員(H25.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分)1,972億円(H19年)→4,063億円(H25年) ※計画現況値1,397億円(H22年) ・展示商談会開催 3件(176社) 合同2件(①アグア ②トヨタグループ向け) 単独1件(部品メーカーグループ向け) ・セミナー開催3件 354人					
	経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	自動車産業振興室	震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	32,402	29,208	49,071	-			
4	4	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	-	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
		県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。			・翌年DCのプレキャンペーンとして、仙台・宮城【伊達な旅】春キャンペーンを開催した。また、DCに向けて、全国販売促進会議、旅行商品造成キャラバン、販売促進キャラバンなどを実施するとともに、市町村や民間団体と一体となって、観光資源を磨き上げ、旅行商品への提案(提案数1,124件)を行った。					
	経済商工観光部	取組5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	観光課	震災復興 3②⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	-	拡充	-	-	-	-			

5	5	外国人観光客誘致促進事業	7,500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施する。				・正確な観光情報の発信のため、海外旅行博(KOTFA, ITF, ITE)への出展やプロモーション活動を行った。また、マスコミや旅行会社等を本県に招請し、取材や視察を通じた情報発信を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	5,299	7,500	-			
6	6	外国人観光客受入体制整備事業	300	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				来県する外国人が気軽に快適な旅行をすることができるよう、受入体制の基盤を整備する。				・宮城県観光誘致協議会とともに、本県への外国人観光客誘致のための研修会を開催した。(1回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	300	-			
7	7	外国人観光客安心サポート事業(富県創出県民総力事業)	1,800	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				今後、増加が予想される中国人観光客が、快適な旅行やショッピングを楽しめるよう環境作りを行う。				・今後、訪日客が増加すると見込まれる中国市場からの誘客にあたり銀聯カードの利便性向上のため、仙台市、仙台観光コンベンション協会、宮城県観光連盟、宮城県誘致協議会とともに、協議会を設置した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,800	-			
8	8	外国人観光客誘客モデル事業	1,375	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				外国人観光客の新たなニーズに対応するため、本県が誇る資源を活用した誘客モデル事業を実施する。				・台湾からの教育旅行の誘致のため、山形県や福島県などと連携し、台湾の先生方を招請した。(1回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	1,375	-			
9	9	宮城の観光イメージアップ事業	1,219	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進する。				・北海道からの教育旅行の誘致のため、学校の先生と旅行会社を対象とした説明会を開催した。(札幌, 函館 2回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
	妥当	成果があった	効率的	維持	-	500	1,219	-			

10	10	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	12,290	事業概要 県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。	平成24年度の実施状況・成果 ・音楽アウトリーチ事業 68か所 4,700人参加 ・美術ワークショップ 13か所 599人参加 ・舞台ワークショップ 24か所 1,252人参加 ・芸術銀河美術展 403人参加 ・シンポジウム 160人参加 ・共催事業、協賛事業 1,022,757人参加 (H25年3月12日現在)						
		環境生活部 消費生活・文化課	取組23 再掲 震災復興 6③②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	7,940	12,290	-
11	11	東アジアとの経済交流促進事業	966	事業概要 東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進する。	平成24年度の実施状況・成果 ・七十七銀行との共催で中国で東北宮城フェア in 上海ビジネス商談会を開催し、県内企業11社の参加があった(成約は3件)。 ・大連商談会は中国現地の事情により開催を見送った。						
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組8 再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,851	469	966	-
12	12	海外事務所運営費補助事業	32,644	事業概要 山形県や岩手県と共同で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。	平成24年度の実施状況・成果 ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での情報収集等活動(H24活動件数1,906件) ・ソウル事務所及び大連事務所の韓国、中国での県内企業へのビジネス等支援(H24活動件数) ・県内企業の海外展開のほか、観光客誘致等幅広い分野で、本県と韓国、中国との交流拡大に貢献						
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室	取組8 再掲	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	35,000	32,707	32,644	-
13	13	仙台国際貿易港整備事業	2,056,442	事業概要 仙台塩釜港のコンテナ貨物や自動車関連貨物等の増大に対応する埠頭機能の拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備する。	平成24年度の実施状況・成果 ・高松ふ頭の岸壁整備及び高砂、高松ふ頭の用地造成等を実施し、貨物量の増加や船舶の大型化に対応した施設整備を推進した。						
		土木部 港湾課	取組12 再掲 震災復興 ※5①④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	950,800	2,056,442	-
14 -1	14 -1	高規格幹線道路整備事業	12,844,000	事業概要 国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。 あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・三陸縦貫自動車道は、志津川トンネルや、多賀城インターチェンジ新設と併せた仙塩道路4車線化工事の着工、仙台松島道路の一部4車線化供用開始、「歌津〜本吉」間が新規事業化からの1年を待たずして着工するなど、復興のリーディングプロジェクトとして、加速的に整備が進められている。						
		土木部 港湾課	取組12 再掲 震災復興 5①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
				妥当	成果があった	効率的	拡充	1,920,900	3,805,872	12,844,000	-

14 -2	14 -2	地域高規格道路 整備事業	186,000	事業概要		平成24年度の実施状況・成果				
				国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。 あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。		・「復興支援道路」として整備を進めている「みやぎ県北高速幹線道路」は、三陸縦貫自動車道と東北縦貫自動車道を結ぶとともに、県北地域の東西軸を強化し、産業・観光振興にも大きく寄与することから、重点施策と位置づけ、整備を進めている。平成24年度はⅡ期中田工区(登米市中田町～迫町)の調査を実施した。				
										事業の分析結果
土木部 港湾課		取組12 <u>再掲</u> 震災復興 5①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	1,211,000	154,000	186,000	-
決算(見込)額計		15,207,468								
決算(見込)額計(再掲分除き)		773								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	2	みやぎ観光復興 イメージアップ事業	3,200	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災の影響により、県内観光に大きな影響が生じていることから、JR等と連携した首都圏等でのPR活動を行うものである。				・プロスポーツ3チームと連携した観光PRを行うとともに、JRの主要駅での観光復興をアピールするイベントを開催した。			
	経済商工観光部 観光課	取組5 再掲 震災復興 3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		概ね妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	-	3,200	-		
決算(見込)額計			3,200								
決算(見込)額計(再掲分除き)			0								

